

I - 4) 経営成績および財政状態

1. 当期中間期の連結業績概要

2006年4月1日から9月30日までの2007年3月期中間期の連結業績は次のとおりです。

当期中間期における当社グループの連結業績は、売上高 4,248 億 38 百万円(前年同期 3,503 億 87 百万円、前年同期比 21.2%増)、営業利益 382 億 64 百万円(前年同期 280 億 50 百万円、前年同期比 36.4%増)、継続事業税引前中間純利益 413 億 29 百万円(前年同期 315 億 98 百万円、前年同期比 30.8%増)、中間純利益 296 億 22 百万円(前年同期 216 億 66 百万円、前年同期比 36.7%増)、1株当たり中間純利益金額 223 円 89 銭(前年同期 163 円 84 銭)となりました。

当期中間期における対米ドルおよびユーロの平均円レートは、115 円 38 銭、146 円 1 銭と前年同期の為替レートに比べそれぞれ 5.4%の円安、7.7%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 177 億円の増加、営業利益で約 41 億円の増加となりました。

<部門別売上高の概況>

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(1)電子素材部品部門

当部門は、(1-1)電子材料(1-2)電子デバイス(1-3)記録デバイス(1-4)その他電子部品 の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 3,767 億 7 百万円(前年同期 3,007 億 20 百万円、前年同期比 25.3%増)、営業利益 405 億 67 百万円(前年同期 322 億 69 百万円、前年同期比 25.7%増)となりました。当期中間期におけるエレクトロニクス市場は、プラズマや液晶に代表される薄型テレビやノート PC(パーソナルコンピューター)、携帯電話の生産が好調であり、自動車の電装化も進展していることから、搭載される電子部品の需要は好調に推移しました。このような市場環境の下、当社の電子素材部品部門の売上概況を製品別にみますと、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、987 億 13 百万円(前年同期 860 億 89 百万円、前年同期比 14.7%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサが、PC や携帯電話向けで販売が好調であったこと、為替の円安効果が増収の主な要因です。

「フェライトコアおよびマグネット」:売上高は前年同期比で増加しました。フェライトコアは、薄型テレビや PC に使用される電源用コアの販売増に伴い増収となりました。マグネットは、フェライト磁石の販売が微増に留まるなか、HDD(ハードディスクドライブ)の生産増を背景とした金属磁石の販売増があり、増収となりました。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、965億82百万円(前年同期609億52百万円、前年同期比58.5%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で増加しました。電源系コイルが携帯電話、HDD向けで売上高を伸ばしたことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。無線LANや第3世代携帯電話向けの販売は増加しましたが、売価が引き続き下落傾向にあることが主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。DC-ACインバータが、産業機器およびアミューズメント向けで、センサ・アクチュエータが情報家電向けでそれぞれ販売増となったことが主な要因です。なお、企業買収(2005年10月1日完了)により前期下期から連結対象となった、ラムダパワーグループの売上高を新たに「その他」区分に加えています。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,540億55百万円(前年同期1,402億88百万円、前年同期比9.8%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で増加しました。HDDは、PC向けのHDD需要が伸びているだけでなく、民生用機器への搭載等、PC向け以外への供給も広がりを見せています。このようなHDD需要増を背景にHDD用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落を吸収して売上高が増加しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。

(1-4)その他電子部品

当製品区分の売上高は、273億57百万円(前年同期133億91百万円、前年同期比104.3%増)となりました。

半導体製造装置やディスプレイ等、新製品の売上高が増加したことが主な要因です。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の3つで構成されます。

当部門の売上高は481億31百万円(前年同期496億67百万円、前年同期比3.1%減)、営業損失は23億3百万円(前年同期42億19百万円の営業損失、前年同期比45.4%改善)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小していることが主な要因です。

「光メディア」:売上高は前年同期比で微減となりました。CD-Rの減収を、需要増が続くDVDの増収でほぼ吸収できました。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。コンピュータ用データストレージテープ LTO* (Linear Tape-Open)の売上高が引き続き好調に推移したことが主な要因です。

* Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporation、Quantum Corporationの米国およびその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況>詳細については連結 17 ページのセグメント情報をご参照ください。

「国内」の売上高は減少しました。記録デバイス製品区分、記録メディア製品部門の減収が要因です。

「米州地域」の売上高は増加しました。記録メディア製品部門を除き増収でした。

「欧州地域」の売上高は増加しました。記録デバイス製品区分を除き増収でした。

「アジア他の地域」の売上高は増加しました。記録メディア製品部門を除き増収でした。

この結果、海外売上高の合計は、前期中間期の 2,643 億 5 百万円から 29.4%増の 3,419 億 1 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期中間期の 75.4%から 5.1 ポイント増加し 80.5%となりました。

一方、当期中間期における当社の単独業績は、売上高 1,714 億 59 百万円(前年同期 1,630 億 96 百万円、前年同期比 5.1%増)、営業利益 82 億 26 百万円(前年同期 58 億 54 百万円、前年同期比 40.5%増)、経常利益 166 億 11 百万円(前年同期 163 億 64 百万円、前年同期比 1.5%増)、中間純利益 105 億 13 百万円(前年同期 13 億 3 百万円の損失)、1 株当たり中間純利益金額 79 円 46 銭(前年同期 9 円 86 銭の損失)となりました。

当期の中間配当金につきましては、本日 10 月 30 日開催の取締役会決議に従い、1 株につき 50 円とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 当期中間期末の資産、負債および株主資本の状況

・総資産	9,594 億 12 百万円	(前期末比	3.9%増)
・株主資本	7,251 億 57 百万円	(同	3.2%増)
・株主資本比率	75.6%	(同	0.5 ポイント減)

当期中間期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が 258 億 16 百万円、短期投資が 100 億 16 百万円、たな卸資産が 32 億 71 百万円、および有形固定資産が 43 億 95 百万円それぞれ増加しましたが、売上債権が 69 億 89 百万円減少したことにより、資産合計は前期末比 359 億 9 百万円増加しました。

負債は、前期末比で仕入債務が 95 億 83 百万円、未払費用等が 25 億 85 百万円、および未払税金が 26 億 89 百万円それぞれ増加した一方で、短期借入債務が 27 億 71 百万円減少したことにより、負債合計は前期末比 142 億 40 百万円増加しました。

資本は、前期末比でその他の剰余金が 198 億 74 百万円増加したこと等により、資本合計は前期末比 227 億 38 百万円増加しました。

(2) 当期中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当期中間期	前期中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,718	18,700	60,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,285	△ 45,069	△ 216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,021	△ 5,936	△ 3,085
非継続事業によるキャッシュ・フロー	-	△ 88	88
為替変動の影響額	1,404	5,530	△ 4,126
現金及び現金同等物の増加(△減少)	25,816	△ 26,863	52,679
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	251,508	△ 12,491
現金及び現金同等物の中間期末残高	264,833	224,645	40,188

- ▶ 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 600 億 18 百万円増加し 787 億 18 百万円となりました。継続事業中間純利益は 79 億 72 百万円増の 296 億 22 百万円、減価償却費は 43 億 47 百万円増の 308 億 84 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 149 億 61 百万円、たな卸資産が 66 億 70 百万円、その他の流動資産が 111 億 48 百万円それぞれ減少している一方、未払税金の増減(純額)が 174 億 85 百万円増加しております。
- ▶ 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 2 億 16 百万円増加し 452 億 85 百万円となりました。有形固定資産の取得が 16 億 92 百万円増の 359 億 80 百万円となり、また、短期投資の取得が 150 億 28 百万円増加しましたが、短期投資の売却の 50 億 16 百万円、事業の買収－取得現金控除後の 86 億 66 百万円、および少数株主持分の取得の 25 億 17 百万円がそれぞれ減少要因となっております。
- ▶ 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 30 億 85 百万円増加し 90 億 21 百万円となりました。自己株式の取得が 9 億 24 百万円減少している一方、短期借入債務の増減(純額)が 27 億 71 百万円、1 株当たり配当金を 10 円増額したことによる配当金支払が 13 億 23 百万円それぞれ増加しております。

3. 2007 年 3 月期の業績見通し

2007 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

(単位:百万円、%)	2006 年 10 月発表	2006 年 3 月期 実績	前期比		2006 年 7 月発表
	2007 年 3 月期 業績見通し		増減額	増減率(%)	2007 年 3 月期 業績見通し
売上高	820,000	795,180	24,820	3.1	820,000
営業利益	82,000	60,523	21,477	35.5	82,000
継続事業税引前 当期純利益	88,000	66,103	21,897	33.1	88,000
当期純利益	61,000	44,101	16,899	38.3	61,000

(注記)

この見通しは、本年 7 月に発表いたしました見通しと同一です。変更の無い理由は次のとおりです。

* 事業環境

現時点の当社の把握する情報を総合してみますと、受動部品に対する需要は現時点におきましては引き続き強含みで推移しておりますが、第4四半期の部品需要見通しは不透明な要素を残しており、当社の業績見通しを修正すべき新たな要因、材料は現時点においては認識しておりません。

* 為替の見通し

当期下期の対米ドル円平均レートは、前回と同様 110 円を想定しております。

主要製品の見通しは次のとおりです。

* 電子材料製品および電子デバイス製品

これら製品の主要な仕向け先であるデジタル家電製品、携帯電話向け部品などの需要増に支えられて、前期比、増収の見通しとしております。

* 記録デバイス製品

主力製品である HDD 用ヘッドにつきましては、需要期にあたる下期において、民生用機器への HDD 搭載の増加および小型 HDD 需要拡大による HDD 用ヘッドの需要増を見込んだ販売計画としております。しかし、同時に、下期においても継続して売価下落の影響を受けるものと想定し、前期比、減収の見通しとしております。

* 記録メディア製品

需要減少によるオーディオ・ビデオテープ製品の減収、その他製品の減収が響き、前期比減収を見込んでおります。

【 単独業績見通し 】

(単位:百万円、%)	2006年10月発表	2006年3月期 実績	前期比		2006年4月発表
	2007年3月期 業績見通し		増減額	増減率(%)	2007年3月期 業績見通し
売上高	341,600	334,817	6,783	2.0	341,600
営業利益	23,400	12,635	10,765	85.2	23,400
経常利益	36,700	32,350	4,350	13.4	36,700
当期純利益	23,100	30,825	-7,725	-25.1	23,100

4. 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売および開発拠点を有し、グローバルに事業展開しています。

また、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は、技術革新や市場価格の変化が激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争も熾烈を極めていきます。

このため、当社グループにおける事業のリスクには、世界経済の動向に起因する需要変動や為替変動、海外事業展開における予測不能な事態、急速な技術革新に伴う新製品開発競争の激化、熾烈な価格競争と多様化する顧客要求、製品の品質問題、人材の獲得競争、政府機関の規制、知的財産権の侵害、重要な原材料の調達不可、国際的に強化が進む環境規制、不可避な自然災害、などが挙げられます。

【 将来に関する記述について注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループ、といたします。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競合条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。